

平成 2 7 年度
指 導 監 査 等 結 果 報 告 書

平成 28 年 6 月

健康福祉部

目 次

平成 2 7 年度指導監査等の結果概要

	ページ
1 社会福祉法人および社会福祉施設	1
2 介護保険サービス事業所	6
3 障害福祉サービス事業所	1 2
4 行政監査	1 5
5 移行公益法人等立入検査	1 6
6 その他	1 7

平成 27 年度指導監査等の結果概要

1 社会福祉法人および社会福祉施設

(1) 社会福祉法人および社会福祉施設の指導監査

「平成 27 年度指導監査実施方針」の重点事項を中心に、指導監査を実施し、改善を図りました。

(平成 27 年度指導監査実施方針の重点事項)

- ① 適正な法人運営の確保
- ② 会計処理の適正化
- ③ 施設運営の適正化
- ④ 適切な利用者援助の確保
- ⑤ 安全対策の確保

(2) 実施状況

指導監査の実施状況は、次のとおりです。

① 社会福祉法人

実施数	対象数
36 法人	89 法人

(注) 対象数は、平成 27 年度当初の法人数です。

② 社会福祉施設

区分	実施数	対象数
生活保護施設	2	3
婦人保護施設	0	1
児童福祉施設	154 (うち保育所 143)	454 (うち保育所 418)
老人福祉施設	108	415
障害者支援施設	17	41
計	281 施設	914 施設

(注) 対象数は、平成 27 年度当初の施設数で、休止等の施設数は除きます。

(3) 指摘状況

指導監査による改善指摘状況は、次のとおりです。

① 社会福祉法人関係

指導監査を実施した36法人のうち、36法人に対し、290件の指摘を行いました。内容は次のとおりです。

ア 組織運営に関するもの 105件 (36.2%)

- ・ 理事長の職務代理者を指名していない。
- ・ 定款の不備又は実態と乖離している。
- ・ 理事会の議事録の記録および保存が不適切である。
- ・ 役員等の選任に係る手続きが不適切、選任関係書類が未整備である。
- ・ 役員報酬等の不適切な支給がある。

イ 事業に関するもの 1件 (0.3%)

- ・ 定款上の事業と実際行われている事業が不一致

ウ 管理に関するもの 184件 (63.5%)

- ・ 運用財産等の管理が不十分である。
- ・ 経理事務処理が不十分である。
- ・ 経理規程が未整備又は実態と乖離している。
- ・ 決算関係書類が不適切又は誤りがある。
- ・ 諸帳簿の整備が不適切である。
- ・ 入所者預り金の取扱いが不適切である。
- ・ 寄附金の取扱いが不適切である。
- ・ 資産総額等が未登記又は登記遅延がある。
- ・ 苦情解決の仕組みが未整備又は不十分である。

② 社会福祉施設関係

指導監査を実施した281施設のうち、266施設に1,632件の指摘を行いました。内容は次のとおりです。

ア 適切な入所者処遇の確保に関するもの 513件 (31.4%)

- ・ 苦情処理の窓口が未設置であるなど、苦情解決の体制が整備されていない。
- ・ 給食における必要な栄養所要量の確保が不十分である。
- ・ 必要な医師・嘱託医の設置状況および必要な医学的管理の状況が不十分である。

イ 施設運営の適正な実施の確保に関するもの 1, 119件 (68.6%)

- ・ 直接処遇職員等配置基準に基づく必要な職員確保が不十分である。
- ・ 給与規定等の各種規定の整備状況が不十分である。
- ・ 職員への健康診断等健康管理の実施状況が不十分である。
- ・ 消火・避難訓練が不十分である。

表1 社会福祉法人の指摘項目および件数

社会福祉法人	指 摘 項 目	指 摘 件 数
実施 36法人 指摘 36法人	I 組織運営	105 (36.2%)
	1 定款変更等の状況	25
	2 役員等の構成の状況	44
	3 理事会の状況	28
	4 評議員会の状況	7
	5 監事監査の状況	1
	II 事業	1 (0.3%)
	1 社会福祉事業の実施状況	1
	2 公益事業の実施状況	0
	3 収益事業の実施状況	0
	III 管理	184 (63.5%)
	1 人事管理の状況	7
	2 資産管理の状況	17
	3 会計処理の状況	136
4 その他	24	
計	—	290 (100.0%)

表2 社会福祉施設の指摘項目および件数

指摘項目	適切な入所者処遇の確保			施設運営の 適正な実施の確保			計
	処遇の充 実	生活環境 の確保	自立支援 援助 その他	運営体制 の確立	職員確保、 処遇充実	防災対策 の取組 その他	
生活保護施設	3	0	0	1	0	3	7
婦人保護施設	0	0	0	0	0	0	0
児童福祉施設	329	32	0	149	377	113	1,000
老人福祉施設	110	19	0	283	69	70	551
障害者支援施設	18	0	2	14	5	35	74
計	460	51	2	447	451	221	1,632
実施281施設	28.2%	3.1%	0.1%	27.4%	27.6%	13.5%	100.0%
指摘266施設	513 (31.4%)			1,119 (68.6%)			

(注) 1 児童福祉施設には、保育所および障害児施設を含みます。

2 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

(4) 確認監査

指導監査において指摘した不適切事項については継続的な指導を行い、法人に自主的な改善を求めています。

平成27年度は、7法人に対し確認監査を行い、改善状況を確認するとともに、改善が不十分な場合は、改善ができない理由およびその原因を究明し、改善に向けた指導を行いました。

(5) 特別監査

法人運営等に重大な問題を有する法人や施設に随時特別監査を実施していますが、平成27年度は対象となる法人および施設はありませんでした。

(6) 市との連携について

平成25年4月1日から社会福祉法人認可事務と法人指導監査の権限の一部が市へ移譲されたため、市と合同で法人役員等に研修会を実施しました。

また、市職員を対象に研修会を開催し、権限移譲された社会福祉法人認可事務等が円滑に進むよう支援するとともに、指導監査時における指導事項の平準化を図りました。

- 平成27年5月14日に開催した社会福祉法人役員および幹部職員研修会を市と合同で実施しました。

・対象法人 316法人（平成27年4月1日現在）中279法人が出席

- 市担当者会議（研修会）を開催し、新会計基準や指導監査調書について説明するなど、法人の指導監査における指導事項の平準化を図りました。

	開催日	出席者数
第1回研修会	平成27年 4月21日	31名
第2回 "	平成27年 4月22日	17名
第3回 "	平成27年 4月28日	31名
第4回 "	平成27年 4月30日	18名

- 円滑な指導監査を実施するため、県庁において県・市連絡会議の部会や全体会を開催しました。

開催日	参加人数
平成27年4月21日	14市31名（全体）
平成27年9月30日	5市 7名（部会）
平成28年1月29日	5市 7名（部会）
平成28年2月25日	13市27名（全体）

(参考)

所轄庁ごとの社会福祉法人および社会福祉施設数

所轄庁	所轄社会福祉法人数	所轄社会福祉施設数
津市	42	—
四日市市	30	—
伊勢市	23	—
松阪市	26	—
桑名市	17	—
鈴鹿市	31	—
名張市	8	—
尾鷲市	2	—
亀山市	9	—
鳥羽市	3	—
熊野市	5	—
いなべ市	9	—
志摩市	3	—
伊賀市	8	—
三重県	97	914
愛知県	1	—
岐阜県	1	—
奈良県	1	—
和歌山県	1	—
国	1	—
計	318	

- (注) 1 社会福祉法人数は、平成28年4月1日現在
2 社会福祉施設数は、平成27年4月1日現在
3 国・他県・市の指導監督となる社会福祉法人が運営する社会福祉施設914施設の指導監査は、三重県が実施します。

2 介護保険サービス事業所

(1) 介護保険サービス事業所の指導および監査

「平成27年度介護保険サービス事業者等指導・監査実施方針」において重点項目を定め、介護保険施設・事業所の実地指導を実施するとともに、不適切な介護保険サービスの提供や介護給付費請求の事務処理に誤りがあった施設・事業所に対しては指導を行い、その改善を図りました。

また、事業運営等について不正が疑われる事業所に対しては随時監査を実施し、必要な場合は介護保険法に基づく改善勧告を行うとともに、行政処分が相当とされた事業所については、長寿介護課に報告しました。

なお、全ての介護保険サービス事業所に対して、地域別に集団指導（講習会）を実施し、法令遵守等に関する指導を行いました。

（平成27年度指導・監査実施方針の重点項目）

- ① 法令遵守の状況（人員・運営基準等に基づき運営され、適正な介護報酬の請求が行われているか等）
- ② サービスの質の確保・向上（個々の計画に沿ったサービスの提供、身体拘束の原則禁止、利用者等への説明責任、苦情への対応等が適切に行われているか等）
- ③ 危機管理への取組（防災対策および災害時の消火並びに避難・通報体制の確保、感染症の発生およびまん延の防止対策等が適切に行われているか等）
- ④ 高齢者向け住宅を設置する法人が運営する居宅サービス事業所等の運営状況（住宅におけるサービスと介護サービスが混同して行われ、虚偽のサービス提供記録等により報酬を不正に請求していないか）
- ⑤ 居宅介護支援事業所の運営状況（アセスメント・モニタリングの実施、サービス担当者会議の開催、利用者の同意等の要件を満たさない場合に減額して報酬を請求しているか）
- ⑥ 職員による虐待行為（身体的・心理的虐待、介護放棄を行っていないか、研修等の虐待防止の取組が行われているか）

(2) 実施状況

指導および監査の実施状況は、次表のとおりです。

対象5, 483介護施設・事業所のうち、187介護施設・事業所に実地指導を、19事業所に随時監査を実施しました。

また、集団指導（講習会）を4, 969介護施設・事業所に対して実施し、法制度の周知を図りました。

表3 指導の実施状況

指導・監査の種類	実施数	対象数
1 集団指導 (延9日)	4,969	5,483
2 実地指導		
(介護給付サービス事業)		
訪問介護事業所	20	550
訪問入浴介護事業所	0	35
訪問看護事業所	0	129
訪問リハビリテーション事業所	2	17
居宅療養管理指導事業所	0	43
通所介護事業所	33	870
通所リハビリテーション事業所	3	56
短期入所生活介護事業所	11	202
短期入所療養介護事業所	3	91
特定施設入居者生活介護事業所	0	55
福祉用具貸与事業所	1	138
特定福祉用具販売事業所	1	139
居宅介護支援事業所	30	662
介護老人福祉施設	11	146
介護老人保健施設	3	74
介護療養型医療施設	0	21
小計	118	3,228
(予防給付サービス事業)		
訪問介護事業所	19	541
訪問入浴介護事業所	0	32
訪問看護事業所	0	125
訪問リハビリテーション事業所	2	16
居宅療養管理指導事業所	0	43
通所介護事業所	32	843
通所リハビリテーション事業所	3	54
短期入所生活介護事業所	8	188
短期入所療養介護事業所	3	89
特定施設入居者生活介護事業所	0	49
福祉用具貸与事業所	1	137
特定福祉用具販売事業所	1	138
小計	69	2,255
計	187	5,483
3 随時監査		
訪問介護事業所	4	—
通所介護事業所	6	—
居宅介護支援	1	—
小計	11	—
介護予防訪問介護事業所	2	—
介護予防通所介護事業所	6	—
小計	8	—
計	19	—

(注) 「対象数」は、平成27年度当初の指定事業所数(事業実績のある「みなし事業所」を含む)です。

(3) 実地指導結果

① 介護給付サービス事業分

指導を実施した118介護施設・事業所のうち、106介護施設・事業所に577件の改善指導を行いました。主な内容は次のとおりです。

ア 人員基準に関するもの

16件(2.8%)

- ・ 管理者の勤務状況が適切でない。
- ・ 生活相談員としての配置が明確でない。
- ・ 看護職員の員数について、単位ごとに、専ら通所介護の提供に当たる看護職員が1以上確保されていない。

イ 運営基準に関するもの

511件(88.6%)

- ・ 利用者の心身の状況等の把握が適切に行われていない。
- ・ 個別ケア計画の作成にあたって、目標やサービス内容等を具体的に記載していない。
- ・ サービス担当者会議が適切に開催されていない。
- ・ 雇用契約書等により事業所における従業員の勤務体制を明確にしている。
- ・ 非常災害対策について、サービス提供時における非常災害発生時の安全確保のために必要な行動手順、関係機関への通報および連絡体制等を定めた具体的な計画の作成に努めること。
- ・ 感染症予防や発生時の対応について、手順書の作成等、事業の実情に応じた必要な措置を講ずること。
- ・ 秘密保持について、従業員であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者等の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講ずること。
- ・ 重要事項説明書に記載する苦情相談窓口に市町担当課を記載すること。

ウ 介護給付費の算定に関するもの

41件(7.1%)

- ・ 個別機能訓練加算について、取扱いが不適切である。
- ・ 運営基準減算について、要件に該当するにもかかわらず行われていない。
- ・ 中重度ケア体制加算の要件を満たしていない。
- ・ 栄養マネジメント加算について、取扱いが不十分である。

② 予防給付サービス事業分

指導を実施した69介護事業所のうち、62介護事業所に334件の改善指示および指導を行いました。主な内容は次のとおりです。

ア 人員基準に関するもの 11件（3.3%）

- ・ 管理者の勤務状況が適切でない。
- ・ 生活相談員としての配置が明確でない。
- ・ 看護職員の員数について、単位ごとに、専ら通所介護の提供に当たる看護職員が1以上確保されていない。

イ 運営基準に関するもの 298件（89.2%）

- ・ 利用者の心身の状況等の把握が適切に行われていない。
- ・ 個別ケア計画の作成にあたって、目標やサービス内容等を具体的に記載していない。
- ・ 雇用契約書等により事業所における従業員の勤務体制を明確にしている。
- ・ 非常災害対策について、サービス提供時における非常災害発生時の安全確保のために必要な行動手順、関係機関への通報および連絡体制等を定めた具体的な計画の作成に努めること。
- ・ 感染症予防や発生時の対応について、手順書の作成等、事業の実情に応じた必要な措置を講ずること。
- ・ 秘密保持について、従業員であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者等の秘密を漏らすことのないよう、必要な対策を講ずること。
- ・ 重要事項説明書に記載する苦情相談窓口に市町担当課を記載すること。

ウ 介護給付費の算定に関するもの 17件（5.1%）

- ・ 人員欠如減算（看護職員未配置）の適用。
- ・ 栄養ケアマネジメント加算について、取扱いが不十分である。

なお、平成27年度実地指導による介護報酬の過誤調整（自主返還）額は、次のとおりです。

事業所数	過誤調整額（円）
14	1,374,321

（注）過誤調整額は、平成28年4月末までに確定した金額です。

表4 介護給付サービス事業に係る指摘件数（実地指導分）

指定施設・事業所	指摘項目	人員基準 関係	運営基準 関係	介護給付 費の算定	その他	計
訪問介護事業所		3	115	6	2	126
訪問入浴介護事業所		—	—	—	—	—
訪問看護事業所		—	—	—	—	—
訪問リハビリテーション事業所		—	4	—	—	4
居宅療養管理指導事業所		—	—	—	—	—
通所介護事業所		8	162	9	5	184
通所リハビリテーション事業所		—	5	—	—	5
短期入所生活介護事業所		1	33	5	1	40
短期入所療養介護事業所		—	15	2	—	17
特定施設入居者生活介護事業所		—	—	—	—	—
福祉用具貸与事業所		—	5	—	—	5
特定福祉用具販売事業所		—	5	—	—	5
居宅介護支援事業所		3	100	6	1	110
介護老人福祉施設		1	50	9	—	60
介護老人保健施設		—	17	4	—	21
介護療養型医療施設		—	—	—	—	—
計						
〔 実施118施設・事業所 〕		16	511	41	9	577
〔 指摘106施設・事業所 〕		2.8%	88.6%	7.1%	1.6%	100.0%

(注) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

表5 予防給付サービス事業に係る指摘件数（実地指導分）

指定施設・事業所	指摘項目	人員基準 関係	運営基準 関係	給付費の 算定	その他	計
訪問介護事業所		2	94	3	2	101
訪問入浴介護事業所		—	—	—	—	—
訪問看護事業所		—	—	—	—	—
訪問リハビリテーション事業所		—	3	—	—	3
居宅療養管理指導事業所		—	—	—	—	—
通所介護事業所		8	151	7	5	171
通所リハビリテーション事業所		—	5	—	—	5
短期入所生活介護事業所		1	20	5	1	27
短期入所療養介護事業所		—	15	2	—	17
特定施設入居者生活介護事業所		—	—	—	—	—
福祉用具貸与事業所		—	5	—	—	5
特定福祉用具販売事業所		—	5	—	—	5
計						
〔 実施69施設・事業所 〕		11	298	17	8	334
〔 指摘62施設・事業所 〕		3.3%	89.2%	5.1%	2.4%	100.0%

(注) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

(4) 監査結果

事業運営に不正等が疑われた5事業者の19介護事業所に監査を実施し、そのうち11介護事業所に対して80件の改善指導を行いました。

このうち、5事業所に改善勧告を行いました。

また、改善勧告および改善指導の主な内容は次のとおりです。

(勧告事項)

- ・ 管理者不在の状況を改善するため、管理者が常勤・専従の要件を満たすよう、管理者業務に専念すること。
- ・ 常勤かつ専従であるべき管理者および生活相談員、その他の従業員の人員配置状況を確認するため、日常の出退勤の証拠となるタイムカードの管理について、各自が責任を持ってタイムカードを管理すること。

(指導事項)

- ・ 従業員について、雇用契約書において雇用契約期間が終了しているにも関わらず、契約期間の更新がされていない事案や、雇用契約に記載された職種と勤務表との整合が取れていない事案が見られたので改めること。
- ・ 事業者は、自らその提供する指定介護保険サービスの質の評価を行い、常にその改善を図ること。

また、監査の結果、行政処分が相当とされた1事業者2事業所に対し、下記のとおり行政処分が行われ、当該事業所に介護報酬の返還を求めました。

行政処分事業者一覧

事業者名	事業種類	事業所名	処分日および内容
三重介護支援センター株式会社	通所介護	機能訓練型デイサービスデイウォークまつもと	平成28年3月29日 指定の全部効力停止1か月
	通所介護	機能訓練型デイサービスデイウォークあさけが丘	平成28年3月29日 指定の一部効力停止1か月

行政処分等に伴う介護報酬返還額一覧

種別	事業所数	返還額(円)
行政処分に伴う返還	2	102,414

(注) 返還額は、平成28年4月末までに確定した金額です。

3 障害福祉サービス事業所

(1) 障害福祉サービス事業所の実地指導および監査

「平成27年度障害福祉サービス事業者等指導・監査実施方針」に基づき、障害福祉サービス事業所の実地指導を実施するとともに、不適切なサービスの提供や支援費の請求があった事業所には指導を行い、改善を図りました。

(2) 実施状況

1, 436 指定施設・事業所のうち40施設・事業所に実地指導を、1事業所に随時監査を実施しました。また、集団指導（講習会）を1, 298施設・事業所に対して実施し、法制度の周知を図りました。

表6 実地指導等の実施状況

指導・監査の種類	実施数	対象数
1 集団指導	1, 298	1, 436
2 実地指導		
居宅介護事業所	8	289
重度訪問介護事業所	5	210
同行援護事業所	4	108
行動援護事業所	1	12
短期入所事業所	1	72
重度障害者等包括支援事業所	0	0
療養介護事業所	0	5
生活介護事業所	2	151
自立訓練（機能訓練）事業所	0	1
自立訓練（生活訓練）事業所	0	11
就労移行支援事業所	2	25
就労継続支援（A型）事業所	1	62
就労継続支援（B型）事業所	7	182
障害者支援施設	0	41
共同生活援助事業所（包括型）	0	89
共同生活援助事業所（外部型）	0	7
地域移行支援事業所	0	29
地域定着支援事業所	0	27
児童発達支援事業所	3	36
医療型児童発達支援事業所	0	0
放課後等デイサービス事業所	6	65
保育所等訪問支援事業所	0	5
福祉型障害児入所施設	0	4
医療型障害児入所施設	0	5
計	40	1, 436
3 随時監査		
生活介護	1	—
計	1	—

(注) 「対象数」は、平成27年度当初の指定事業所数です。

(3) 実地指導結果

実地指導を実施した40施設・事業所のうち、30施設・事業所に210件の指摘を行いました。

主な内容は次のとおりです。

- ア 人員に関する基準に関するもの** 6件 (2.9%)
- ・ 従業員の員数が基準を満たしていない。
 - ・ サービス管理責任者が基準を満たしていない。
- イ 運営に関する基準に関するもの** 187件 (89.0%)
- ・ 内容および手続きの説明、同意が適切に行われていない。
 - ・ サービス提供の記録が不十分である。
 - ・ 計画の作成が適切でない。
 - ・ 勤務体制が明確でない。
 - ・ 非常災害対策が不十分である。
 - ・ 秘密保持のための必要な措置を講じていない。
 - ・ 苦情処理の対応が不十分である。
- ウ 介護給付費等の算定に関するもの** 15件 (7.1%)
- ・ 計画未作成減算を行っていない。
 - ・ 欠席時対応加算の対応内容が不十分である。
 - ・ 定員超過利用減算を行っていない。

なお、平成27年度実地指導による介護給付費等の過誤調整（自主返還）額は、次のとおりです。

事業所数	過誤調整額（円）
9	929,213

(注) 過誤調整額は、平成28年4月末までに確定した金額です。

表7 障害福祉サービス事業に係る指摘件数（実地指導分）

指定施設・事業所	指摘項目	人員基準 関係	運営基準 関係	給付費等 の算定	その他	計
居宅介護事業所		1	35	1	—	37
重度訪問介護事業所		—	8	—	—	8
同行援護事業所		—	12	—	—	12
短期入所事業所		—	1	—	—	1
生活介護事業所		—	12	—	—	12
自立訓練（生活訓練）事業所		—	—	—	—	—
就労移行支援事業所		1	9	—	—	10
就労継続支援（A型）事業所		—	12	3	—	15
就労継続支援（B型）事業所		3	55	5	2	65
障害者支援施設		—	—	—	—	—
共同生活援助事業所（包括型）		—	—	—	—	—
共同生活援助事業所（外部型）		—	—	—	—	—
地域移行支援事業所		—	—	—	—	—
地域定着支援事業所		—	—	—	—	—
児童発達支援事業所		—	6	2	—	8
放課後等デイサービス事業所		1	37	4	—	42
福祉型障害児入所施設		—	—	—	—	—
計						
〔 実施 40施設・事業所 〕		6	187	15	2	210
〔 指摘 30施設・事業所 〕		2.9%	89.0%	7.1%	1.0%	100.0%

（注） 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

（4）随時監査結果

事業運営に不正等が疑われた1事業者の1事業所に随時監査を実施し、当該事業所に対して改善勧告及び3件の改善指導を行いました。

また、改善勧告および改善指導の主な内容は次のとおりです。

（勧告事項）

- ・ 障害者に対する虐待防止について、法に規定される趣旨を真摯に受け止め、利用者の家族や第三者委員会等の外部委員を入れた虐待防止委員会を設置するなど、積極的な再発防止に向けた措置を講じること。

（指導事項）

- ・ 生活介護計画の作成等について、当該計画を作成していない時期が見受けられるため、生活介護計画に係る一連の業務も含め、法令がサービス管理責任者に求める事項を適切に行うこと。

なお、当該改善勧告による介護給付費等の返還はありませんでしたが、次のとおり過誤調整（自主返還）額を指導しました。

事業所数	過誤調整額（円）
1	4,800,124

（注） 過誤調整額は、平成28年4月末までに確定した金額です。

4 行政監査

(1) 福祉事務所、市町等の監査

社会福祉法、児童福祉法および「平成27年度福祉行政指導監査実施方針」により、児童・高齢者・障がい者等の福祉行政について行政監査を実施し、改善を図りました。

(2) 実施状況

区 分	実 施 数	対 象 数
県福祉事務所	0	4
児童相談所	0	5
市町福祉行政	9	29

(3) 指摘事項

① 県福祉事務所

1 福祉事務所について確認監査を実施しました。

② 児童相談所

1 児童相談所について確認監査を実施しました。

③ 市町福祉行政

監査を実施した9町のうち、4町に4件の指摘を行いました。内容は次のとおりです。

i 児童福祉行政事務処理体制の状況	4件 (100.0%)
ii 要保護児童等の把握	0件 (0%)
iii 保育の実施事務処理状況	0件 (0%)
iv 保育所運営費の事務処理状況	0件 (0%)
v 入所施設措置費等の事務処理の状況	0件 (0%)

表8 市町行政監査の指摘項目および件数

市 町	指摘項目	事務処理体制の状況	要保護児童等の把握	保育の実施事務処理	保育所運営費の事務	その他	計
実施9町 (指摘4町)		4 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	4 100.0%

(注) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

5 移行公益法人等立入検査

(1) 移行公益法人の検査

健康福祉部が所管する2社団法人および5財団法人の検査を実施しました。

(2) 実施状況

区分	実施数	対象数
移行公益法人※1	7	25
公益社団法人	2	13
公益財団法人	5	12
移行一般法人※2	—	41
一般社団法人	—	31
一般財団法人	—	10
計	7法人	66法人

(注) 「対象数」は27年度当初の健康福祉部所管法人です。

(※1) 新制度の公益社団法人および公益財団法人です。

(※2) 特例民法法人から移行の認可を受けて一般社団法人又は一般財団法人となり、公益目的支出計画を実施中である法人です。

(3) 指摘事項

検査を実施した移行公益法人7法人のうち、5法人(2社団法人、3財団法人)に8件の指摘を行いました。

- ア 公益認定基準遵守および変更認定申請の状況** 2件(25.0%)
- ・公益事業において収支相償を達成すること。
 - ・公益事業の財源について、補助金から委託費へ変更されているので、整理のうえ変更届を提出すること。
- イ 法人の組織および内部統治(ガバナンス)の状況** 5件(62.5%)
- ・資産取得資産について、理事会において議決すること。
 - ・決算にかかる評議員会について、理事会後2週間以上の間をあけること。
 - ・役員選任の際、欠格事項に該当しない旨の申立書を徴すること。
 - ・役員名簿について、最新の名簿を備え付けること。
- ウ 会計事務の状況** 1件(12.5%)
- ・寄付金について、規程に基づき一般又は特定を明確に区別すること。
- エ 定期報告書類および届出の状況** 0件(0.0%)
- ・該当なし

6 その他

(1) 社会福祉法人役員および幹部職員研修会

社会福祉法人、社会福祉施設の役職員の資質向上等を図ることを目的に、次の研修（指導）を実施しました。

研修会名	日数	対象法人	参加法人数	参加率
社会福祉法人役員 および幹部職員研修会	1	316	279	88.3%

(注)対象法人数は、平成27年4月1日現在。